

計 算 書 類

(第 43 期)

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

株式会社NHK文化センター

目 次

< 計算書類 >

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

貸 借 対 照 表

2021年3月31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部 >		<負債の部>	
流動資産	1,594,208	流動負債	1,952,522
現金及び預金	1,011,746	買掛金	141,285
カード未収金	513,954	未払金	128,509
売掛金	35,174	未払費用	182,895
商品	6,920	前受金	93,908
前払費用	21,693	前受受講料	1,196,375
未収金	1,375	預り金	59,327
未収法人税等	3,344	賞与引当金	32,464
		未払法人税等	18,591
		未払消費税	99,163
固定資産	1,539,735	固定負債	444,962
(有形固定資産)	146,611	退職給付引当金	444,962
建物附属設備	1,182,123		
構築物	364		
機械・設備	950		
器具・備品	205,162	<負債合計>	2,397,484
減価償却累計額	△ 1,241,988	<純資産の部>	
(無形固定資産)	47,110	株主資本	736,459
(投資その他の資産)	1,346,013	資本金	100,000
投資有価証券	274,344	資本剰余金	100,000
敷金	909,016	その他資本剰余金	100,000
差入保証金	45,700	利益剰余金	536,459
長期前払費用	172	利益準備金	38,620
権利金	0	その他利益剰余金	497,839
繰延税金資産	116,780	事業維持積立金	1,420,600
		繰越利益剰余金	△ 922,760
		(うち当期純損失)	(△995,262)
		<純資産合計>	736,459
<資産合計>	3,133,944	<負債・純資産合計>	3,133,944

<千円未満切り捨て>

損 益 計 算 書

(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,319,765
売上原価		3,938,764
売上総利益		△ 618,998
販売費及び一般管理費		326,201
営業利益		△ 945,200
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,068	
雑収入	49,842	65,910
営業外費用		
雑損失	570	570
経常利益		△ 879,860
特別利益		
固定資産売却益	1,030	
特別利益	34,238	35,268
特別損失		
固定資産除却損	25,202	
その他の特別支出	204,379	229,582
税引前当期純損失		△ 1,074,173
法人税、住民税及び事業税	18,623	
法人税等調整額	△ 97,535	△ 78,911
当期純損失		△ 995,262

<千円未満切り捨て>

株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										純資産合計
	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	
	資本金	その他 資本剰余金		資本剰余金 合計	その他利益剰余金 事業維持積立金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	100,000	100,000	1,420,600	72,502	1,531,722	1,731,722	△ 18,910	1,712,812		
当期純損失			38,620		△ 995,262	△ 995,262	△ 995,262		△ 995,262		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								18,910	18,910		
当期変動額合計					△ 995,262	△ 995,262	△ 995,262	18,910	△ 976,352		
当期末残高	100,000	100,000	38,620	1,420,600	△ 922,760	536,459	736,459	-	736,459		

<千円未満切り捨て>

個 別 注 記 表

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

・ 満期保有目的の債券

償却原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産

開発費 支出時に全額を費用計上

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は役務提供時に計上

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に対する支給見込額を計上

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によって行っています。

2. 貸借対照表に関する事項

- (1) 担保に供している資産及び担保付債務はありません。
- (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。
- (3) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務はありません。

3. 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	75,120 千円
仕入高	41,705 千円
営業外取引高	48,811 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400,000 株
- (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
当事業年度の期末配当は無配につき該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業所税	4,609 千円
賞与引当金	10,901 千円
未払費用	1,656 千円
繰越欠損金	339,908 千円
減損損失	818 千円
差入敷金保証金	43,524 千円
退職給付引当金	149,418 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△257,807 千円
評価性引当額	△176,249 千円
繰延税金資産の純額	116,780 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する事項

該当する重要事項はありません。

7. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。また、投資有価証券は主として社債であり、半期ごとに時価の把握を行っています。

- (2) 2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,011,746	1,011,746	-
(2) カード未収金	513,954	513,954	-
(3) 売掛金	35,174	35,174	-
(4) 買掛金	141,285	141,285	-

※千円未満切り捨て

[注1] 金融商品の時価の算定方式並びに有価証券取引に関する事項

- (1) 現金及び預金
(2) カード未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

[注2] 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	274,344
敷金 ※2	909,016
差入保証金 ※2	45,700

※千円未満切り捨て

- ※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

※2 賃貸物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,841円 14銭
(2) 1株当たりの当期純損失	2,488円 15銭

11. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

目 次

<附属明細書>

- I 事業報告に係る明細書
- II 計算書に係る明細書

附属明細書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

株式会社 NHK文化センター

I 事業報告に係る明細書

1. 他の会社の業務執行取締役等を兼ねる役員についての状況の明細

地位	氏名	兼務先	兼務の内容
取締役(非常勤)	浦林 竜太	日本放送協会	関連事業局専任局長
取締役(非常勤)	田中 伸一	(株)NHK出版	常務取締役
監査役(非常勤)	新名 研一	日本放送協会	内部監査室専任局長
監査役(非常勤)	海野 正一	(株)NHKエンタープライズ (株)日本国際放送	監査役(非常勤) 監査役(非常勤)

2. 第三者との間の取引であって、当該株式会社と会社役員又は支配株主との利益が相反するものの明細

該当事項はありません。

3. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

II 計算書類に係る明細書

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物付属設備	176,963	2,122	24,951	44,323	109,811	1,072,312	1,182,123
	構築物	10	0	0	3	7	357	364
	機械・設備	0	0	0	0	0	949	950
	器具・備品	43,398	4,917	251	11,271	36,793	168,368	205,162
	計	220,373	7,040	25,202	55,599	146,611	1,241,988	1,388,600
無形固定資産	ソフトウェア	25,507	22,305	0	13,742	32,071		
	施設利用権	0	0	0	0	0		
	電話加入権	15,039	0	0	0	15,039		
	計	38,546	22,305	0	13,742	47,110		

<千円未満切り捨て>

(注) 「当期増加額」欄のうち、主なものは次のとおりです。

<建物付属設備>

セキュリティカメラ設置工事(横浜・水戸) 556 千円

ロビー教室造作工事(京都) 1,566 千円

<器具・備品>

オンライン講座配信用 PC カメラ等機材購入 3,978 千円、LAN 工事 693 千円

<ソフトウェア>

オンライン講座関連業務システム改修経費 5,460 千円

会計ソフト 12,985 千円 その他業務システム改修 3,860 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	24,684	16,629	8,849	32,464
退職給付引当金	439,385	42,849	37,272	444,962

<千円未満切り捨て>

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
役員報酬	30,249	
給与手当	110,577	
福利厚生費	25,238	
退職給付費用	9,258	
役務・派遣費用	11,971	
賃貸料・借用料	16,578	
水道光熱費	1,955	
維持修繕費	18,054	
減価償却費	15,712	
広告費	45,560	
手当謝礼	12,625	
旅費・自動車料	12,330	
備品・消耗品	2,087	
資料・刷成費	737	
会議・交際費	36	
諸税公課	2,170	
通信費	5,015	
支払手数料	-	
雑費	6,042	
		326,201

<千円未満切り捨て>

4. 関連当事者

該当事項はありません。

5. その他補足する重要な事項

該当事項はありません。